

各位

会社名： ノーリツ鋼機株式会社
代表者： 代表取締役社長 西本 博嗣
(コード番号 7744 東証第1部)
問い合わせ先： NK リレーションズ株式会社
ノーリツ鋼機グループ 生駒
(TEL 03 - 3505 - 0579)

ノーリツ鋼機グループのNKリレーションズによる株式会社エム・エム・ティーの 株式取得に関するお知らせ

当社および当社子会社であるNKリレーションズ株式会社(以下「NKR」という)は、平成26年8月29日開催のそれぞれの取締役会において、NKRが以下のとおり、株式会社エム・エム・ティー(以下、「MMT」という)の株式を取得し子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは、医療を主要な事業領域の一つとして位置づけており、①医療 IT/データ事業、②予防医療事業、③医療機関支援、④高齢者医療など、今後大きく発展が期待される事業領域に対し積極的な事業展開を行っております。これまで、①における遠隔画像診断支援サービス事業、診療報酬の明細であるレセプト・データの収集と解析を行うビックデータ事業、②における脳卒中・心筋梗塞のバイオマーカー「LOX-index」血液検査サービスの提供、③における医療機関の経営再建事業、④における整形外科領域の外傷(トラウマ)分野向け医療器具・材料の製造販売事業および被介護者見守りロボット事業など、近年積極的に事業拡大に邁進してまいりました。

今回の株式取得により、高齢者医療事業を更に発展させるべく、当社グループは整形外科向け領域における人工関節分野および整形外科/歯科向け人工骨分野に本格的に参入致します。

MMTは創業から約30年の歴史を誇る人工関節・人工骨の製造販売会社であり、特徴的で競争力ある製品を整形外科医/歯科医師向けに提供して参りました。創業来培われてきたアカデミアとのネットワークや製品開発力、特徴ある製品群、整形外科/歯科領域における強力な顧客ネットワークを有するMMTが当社グループに参画することにより、安定的な収益基盤はもとより、医療業界における当社グループのブランド力向上と更なる成長の加速が見込まれるものと思料しております。とりわけ、MMTがアカデミアと共に開発した「ネオボーン®」は、優れた耐久性と骨再生の補助能力を持つ製品であり、再生医療研究材料としても非常に注目されております。

人工関節市場は2042年まで増加すると推計されている高齢者人口(65歳以上人口)*により、数量面では市場拡大が続くと見込まれております。一方、我が国の医療財政の逼迫に伴う償還価格下落が予想されるため、金額ベースの市場規模は漸増が続く見込みです。

斯様な人工関節市場において、MMT は当社グループに参画後も、医師および患者様の悩みを解決する魅力的な新製品を投入し続けることにより、確固たる地位を築き、当社グループの業績拡大と発展に大きく繋がるものと考えております。

*出典：国立社会保障・人口問題研究所発表「日本の将来推計人口」より

2. NKRの概要

(1) 名 称	NKリレーションズ株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区麻布十番 1 丁目 10 番 10 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松島 陽介
(4) 事 業 内 容	事業会社の有価証券の取得および保有ならびに投資助言葉など
(5) 資 本 金	3 億円
(6) 設 立 年 月 日	平成 21 年 4 月
(7) 大株主及び持株比率	ノーリツ鋼機株式会社 (100%)

3. MMT の概要

(1) 名 称	株式会社エム・エム・ティー
(2) 所 在 地	大阪府大阪市中央区大手前 2-1-2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 真崎 修
(4) 資 本 金	1,802 万円
(5) 設 立 年 月 日	1986 年 2 月(創業 1985 年 10 月)
(6) 決 算 期	3 月 31 日
(7) 事 業 内 容	人工関節など整形外科インプラントの製造・販売、人工骨の製造・販売、健康用サプリメントの製造・販売
(8) 大株主及び持株比率	真崎修 ほか
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者関係につき、いずれも該当はありません

4. 取得株式数及び取引前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数 0 個、議決権の所有割合 0%)
(2) 取得の方法	既存株主からの譲渡による取得
(3) 取得株式数	21,070 株 (議決権の数 21,070 個)
(4) 異動後の所有株式数	21,070 株 (議決権の数 21,070 個、議決権の所有割合 100%)

5. 日 程

(1) 取締役会決議	平成 26 年 8 月 29 日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成 26 年 8 月 29 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 26 年 9 月 16 日(予定)

6. 今後の見通し

当該株式取得にあたり連結業績への影響につきましては軽微であります。

(参考)

当社の当期連結業績予想（平成 26 年 5 月 19 日公表）及び前期連結実績

[百万円]

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 26 年 5 月 19 日公表)	56,000	2,700	2,500	500
前期連結実績 (平成 26 年 3 月期)	55,084	2,967	2,806	1,324

以上